

学校現場における教職員の増員等を求める意見書

文部科学省白書（平成25年度版）によれば、日本の1学級当りの児童生徒数は、OECD（経済協力開発機構）の平均を上回り、各国の中で最も多い国の一つとなっている。学級編成の基準は、アメリカが24～31人、イギリス30人となっている。一方、日本では1980年に40人学級が導入されて以来、2011年に小学校1年生に限って35人となったものの、あとの学年は都道府県の独自の努力に依存している。

OECDによる国際教員指導環境調査（TALIS。2014年6月25日発表）によると、日本の教員の仕事時間は1週間で53.9時間となり、参加加盟国など34ヶ国中、唯一50時間を超え、平均の約38時間を大幅に上回り、最長となっている。

OECD調査を分析した専門家からは「いじめ問題や学力向上にとどまらず、特別支援教育、キャリア教育の充実、自転車の安全講習、インターネットや携帯電話へのマナー教育などなど児童生徒の生活面も含めた指導、虐待や家庭内暴力など複雑・多様化する家庭の問題解決さえも学校へ持ち込まれている」「指導方法も教員が一方向的に教える従来型ではなく、『生徒が主体的に学べる授業』への転換も求められるが、多忙な日々におわれ、研修を積み、指導力を磨きづらい」と指摘されている。

よって政府においては、日本は、国内総生産（GDP）に対する公的教育費（国や自治体が教育に支出する金額）の割合がOECD加盟国中最低となっていることを真摯に受け止め、学校現場における教職員の増員等を大幅に改善するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
官房長官

2014年10月7日
千葉県流山市議会